

「苗」研究のエントリーシート

研究テーマ	住民参加型地域資源管理システム構築と管理組織に関する研究		
研究代表者	長濱 健一郎	役職	教授
フリガナ	ナガハマ ケンイチロウ	学位	博士(農学)
学科等	アグリビジネス学科	Eメール	nagahama@akita-pu.ac.jp
主な共同研究者 (学内)	中村勝則(生物環境科学科) 渡部岳陽(生物環境科学科) 椿 真一(アグリビジネス学科)		
主な共同研究者 (学外)			
研究の内容			
<p>モンスーン・アジアを中心とした水田農業は、とくに水利において「集团的資源管理」を前提として展開している。基盤整備事業等により近代的な効率的な大区画ほ場が整備された今日においても、その前提条件は普遍であるといえる。</p> <p>今日、国際競争力に対抗できる大規模農業経営の育成が政策課題とされているが、「集团的資源管理」下におけるモンスーン・アジアの灌漑農業においては、水利組織の再編なくしては、展望が開けない状況になる。このような中、わが国では集团的な資源管理体制整備のための事業「農地・水保全向上対策」を講じ、農業衰退基調下における『住民参加型地域資源管理のあり方』を模索してきた。この施策に積極的に取り組んできた秋田県では、たとえば水利施設等の耐用年数増などの、効果を生み出してきた。しかし他方で、本来、水田農業を支える地域資源管理主体である「土地改良区」は、農民組織であるにもかかわらず、農業衰退とともに弱体化傾向にあり、再編検討を余儀なくされる実態も少なくない。</p> <p>本研究では、わが国の水田農業構造を展望するにあたり、この灌漑農業における水稻生産・資源管理システムの現段階の課題を分析するとともに、農業経済学・経営学の視点から、地域の実態に沿ったシステムと管理組織のあり方について検討を行う。具体的には、秋田県における土地改良区の統計データの収集、ヒアリング調査におけるデータ収集をもとに、検討を行う。ここでのポイントは、これまで地域資源管理主体ではなく、農業経営体として位置づけられていた「農業生産法人」「集落営農組織」、および非農家の居住人口が太宗を占めるようになってきた「農業集落」を調査対象に取り込むことで、新たな水田農業展開の可能性を探ることである。</p>			

研究の独自性・アピール点
<p>(1) 労働生産性にのみ着目し、大規模化における国際競争力を有する農業経営体育成に対し、生産の前提となる地域資源管理の課題を明らかにし、地域の実態に沿った現実的な農業経営体のあり方を示唆できるところに独自性がある。</p> <p>(2) 農業経済・経営分野の既存の研究においても、経営体と資源管理組織を同一のステージで分析した成果はなく、わが国における水田農業構造を総合的に分析するところに独自性がある。</p>
期待される成果・波及効果
<p>伝統的な農業構造の下で展開している秋田県水田農業の再構築に向けて、県独自の政策を構築する上で基礎データおよび研究成果が活用される。また現在、秋田県が実施している土地改良区再編においても示唆を与えるものと考えられる。</p>
関連する主な業績
<p>長濱健一郎『地域資源管理の主体形成』日本経済評論社、2003、1-214</p> <p>長濱健一郎「集団的土地利用」『むらの資源を研究する』農文教、2007、26-33</p> <p>長濱健一郎「農業政策にみる地域資源管理と農業構造問題」『農業構造問題と国家の役割』筑波書房、2008、141-154</p>
キーワード
<p>地域資源管理、住民参加、土地改良区、農業構造</p>